

第 1 号報告

平成 28 年度事業報告書

平成 29 年 6 月 18 日

一般社団法人防災教育普及協会

第 4 回 定時社員総会

平成 28 年度 (2016 年) 事業報告書
平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで

1 事業成果の概要

平成 28 年度、本協会は講師派遣や防災教育チャレンジプラン実行委員会（以下、チャレンジプランと略す）との連携による防災教育の普及啓発事業、及び都立公園指定管理業務を中心とする関連事業・調査研究への協力を活動の柱として活動しました。常勤職員 1 名を雇用し、平成 27 年度に引き続き組織運営基盤の整備に取り組みました。

防災教育の国内外への普及に関する事業では、平田直会長、宮崎事務局長を中心に講師派遣依頼等に対応し、各地で講演や研修を行いました。また、チャレンジプランと連携し、防災教育実践団体の支援や防災教育に関わる団体と人材の交流をし防災教育の普及啓発に取り組みました。また「防災ゲーム Day2016in そなエリア東京」を開催し、既存の防災教育教材やプログラムの普及啓発を行いました。

防災教育教材・プログラムの開発、検証に関する事業では、平成 27 年度に引き続きチャレンジプラン、内閣府（防災担当）が作成した「地域における防災教育の実践に関する手引」の普及啓発に取り組みました。また、同手引を使用した研修を中越防災安全推進機構主催「防災教育コーディネーター養成塾」で実施しました。

防災教育に関する調査研究に関する事業では、専門的な知見と科学的な根拠に基づく防災教育を普及していくため、日本安全教育学会の事業に協力しました。

防災教育指導者の育成支援に関する事業では、チャレンジプランと連携し「第 1 期防災教育指導者育成セミナー～地震編～」を開催し、防災教育に関心のある防災関係機関や教職員等に対して、防災教育の必要性や実務的な知識・技術の普及啓発を行いました。また「地震発生 72 時間を生き残る防災教育」をテーマに、同セミナー受講生及び一般を対象としたフォローアップセミナーを開催しました。

関連事業・調査研究への協力に関する事業では、兵庫県等が主催する「ぼうさい甲子園」、日本損害保険協会が主催する「ぼうさい探検隊マップコンクール」に協力しました。都立公園指定管理業務では管轄公園の防災定期調査（管理所の備蓄品管理、防災設備等のチェック）や防災学習会（災害図上訓練等）、運営会議への出席等を行い、指定管理者の防災力向上に協力しました。また、2016 年 12 月 4 日(日)に都立六仙公園において東久留米市、青年会議所、地域住民等と連携した「防災キャラバン in 六仙公園」の開催に協力しました。

2 事業の実施に関する事項

2-1. 防災教育の普及のための交流事業

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所	(C) 対象者	(E) 事業費
防災教育交流フォーラムの運営	・内閣府主催の防災教育交流フォーラムに協力をし、防災教育実践団体や防災教育に関わる人材が交流する機会を設けた。	(A)2016年 10月15日 (B)東京大学 地震研究所	(C) 全年齢対象	防災教育 事業

2-2. 防災教育チャレンジプラン事業

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時	(C) 対象者	(E) 事業費
防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局業務	・防災教育チャレンジプラン業務の窓口支援を株式会社パスコから受託し、実践団体の支援等を行った。	(A)2016年 4月1日～2017 年3月31日	(C)2016年 年度実践 団体 15団体	防災教育 事業

2-3. 「防災教育の手引き」の普及とセミナー事業

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所	(C) 対象者 (D) 人数	(E) 事業費
第1期防災教育指導者育成セミナー～地震編	・「地震防災教育」を主なテーマとし、効果的な地震防災教育実践に必要な知識、技能、事例を紹介した。	(A)2016年 10月14日 (B)東京大学地震 研究所	(D) 全年齢対象 (E) 約70名	防災教育 事業

第1期防災教育指導者育成セミナーフォローアップ	・実践するうえで気をつけて欲しいポイントについての講義と、防災教育教材を用いたアイスブレイク、そなエリア東京の施設見学や体験ツアーなどを通じて「地震発生から72時間を生き残る！」ために何が必要か紹介した。	(A)2017年 3月12日 (B)東京臨海広域 防災公園そな エリア東京	(C) 全年齢対象 (D) 42名	防災教育 事業費
-------------------------	--	---	--------------------------------	-------------

2-4. 学校、地域等における防災教育支援事業

事業名	具体的な事業内容	(A)当該事業の実 施日時 (B)当該事業の実 施場所	(C)受益対象 者の範囲	(E) 事業費
防災教育 支援事業	・防災教育の指導者となる教員・学校関係者、学生、地域住民等を対象とした研修会や指導者用教材・プログラムの開発に取り組んだ	(A)2016年4月1 日～2017年3月 31日 (B)講演会場	(C)教員、学 校関係者、地 域住民他	防災教育 事業

※詳細な講演内容については参考資料 参照

2-5. 公園を基盤とした防災教育普及事業

事業名	具体的な事業内容	(A)当該事業の実 施日時 (B)当該事業の実 施場所	(C)受益対象 者の範囲	(E) 事業費
都立公園の 指定管理業 務受託	・管轄公園の防災定期調査（管理所の備蓄品管理、防災設備等のチェック）や防災学習会（災害図上訓練等）、運営会議への出席等を行い、指定管理者の防災力向上に協力した。	(A)2016年4月1 日～2017年3月 31日 (B)各公園	(C)西武・ 武蔵野パー トナーズ、西 武・狭山丘陵 パートナーズ、西武・多 摩部の公園 パートナーズ	公園管理 事業

2-5-1 主な公園管理事業

■ 防災キャラバン in 六仙公園

東久留米市青年会議所を中心とし、市役所、消防団、社会福祉協議会、地元でお店を持つ方々などが実行委員として参加する実行委員会が主催した。弊会は都立公園指定管理者（西

武・武蔵野パートナーズ) 構成員として参加、イベントの企画・運営に携わった。弊会職員が「防災ピクニック」、「100円ショップでそろそろ防災グッズ展示」、「わが家の非常持出袋のアドバイス」のコーナーを担当し、防災ピクニックでは市役所から廃棄予定のダンボールをご提供いただき、ダンボールハウスや非常用スペースづくりの指導を行った。

■ 防災学習会

地震災害及び防災対策の基本について、歴史上の事実や過去の地震災害で起きた様々な課題、防災の心構えや被災地支援活動に基づく備えのポイントなどについて説明した。公園マップ及び防災マップを用いて、災害図上訓練を行った。公園マップについては、地震や大規模火災等で避難者がいた場合の誘導エリアや、危険が想定されるエリア、立ち入り禁止エリア、防災トイレ等設備などについて確認した。防災マップでは、周辺の避難所、医療機関・市役所・給水拠点、それぞれへの移動ルート等について確認した。

2-6. 普及に協力する行事・事業

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所	(C) 受益対象者の範囲 (D) 人数	(E) 事業費
防災ゲームDay2016 in そなエリア東京	・防災ゲームや各種教材、プログラムの紹介や体験、展示を総合的に行うイベントを開催し、防災教育の普及啓発に貢献した。	(A) 2016年6月26日(日) (B) 東京臨海広域防災公園そなエリア	(C) 全年齢対象 (D) 人数 353名	防災教育事業

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

1. 総会開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第3回 定時総会	2016年 6月18日	千代田プラットフォームスクエア	第1号議案 平成27年度事業報告 第2号議案 平成27年度収支報告 第3号議案 平成28年度事業計画 第4号議案 平成28年度収支計画

2. 理事会開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第5回 定例理事会	2016年 5月18日	ちよだプラットフォームスクエア 出席理事 7名	第1号議案 平成27年度事業報告 第2号議案 平成27年度収支決算報告 第3号議案 役員推薦 第4号議案 社員総会運営規則(案) 第5号議案 会費規程の改訂 第6号議案 平成28年度第3回定時社員総会の招集

第6回 定例理事会	2016年 6月18日	千代田プラットフォームスクエア 出席理事 8名	(1) 代表理事(会長)の選任について (2) 副会長の選任について (3) 常務理事の選任について
第7回 臨時理事会	2016年 12月21日	ちよだプラットフォームスクエア 出席理事 14名	・新規入会者の承認
第8回 定例理事会	2017年 3月22日	ちよだプラットフォームスクエア 出席理事 8名	第1号議案 平成29年度事業計画について 第2号議案 平成29年度収支予算計画書について 第3号議案 個人情報管理規定 第4号議案 経理規程 第5号議案 定款41条1項で定める電磁的方法による承認および電磁的記録に関する細則 第6号議案 正会員の入会

(2) 事務局体制

常務理事：1名

事務局長：1名

事務局スタッフ：1名

(3) 会員

- ・2016年度内新規入会申込者数
11名
- ・2016年度内新規退会希望者数
2名

2016年度末現在 会員数

①正会員 58名

個人 56名

法人 2社